

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,099,767,220	固定負債	12,006,803,504
有形固定資産	39,446,086,562	地方債	11,235,294,955
事業用資産	18,760,468,098	長期未払金	-
土地	4,529,882,974	退職手当引当金	315,393,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,002,296,895	その他	456,115,549
建物減価償却累計額	△ 16,093,308,974	流動負債	1,664,067,114
工作物	1,446,228,208	1年内償還予定地方債	1,431,197,621
工作物減価償却累計額	△ 602,589,005	未払金	46,090,466
船舶	396,000,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,378,823
航空機	-	預り金	61,400,204
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,670,870,618
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	81,958,000	固定資産等形成分	42,170,105,778
インフラ資産	20,330,612,317	余剰分(不足分)	△ 12,818,236,022
土地	1,564,562,747	他団体出資等分	-
建物	3,103,472,691		
建物減価償却累計額	△ 1,456,207,440		
工作物	33,048,912,752		
工作物減価償却累計額	△ 16,298,124,884		
その他	1,346,347,342		
その他減価償却累計額	△ 1,068,404,891		
建設仮勘定	90,054,000		
物品	1,357,808,125		
物品減価償却累計額	△ 1,002,801,978		
無形固定資産	10,491,325		
ソフトウェア	10,330,725		
その他	160,600		
投資その他の資産	1,643,189,333		
投資及び出資金	36,459,289		
有価証券	19,529,500		
出資金	16,929,789		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,100,000		
長期延滞債権	14,530,737		
長期貸付金	25,102,000		
基金	1,573,608,551		
減債基金	408,807,000		
その他	1,164,801,551		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,411,244		
流動資産	1,922,973,154		
現金預金	805,728,486		
未収金	46,221,541		
短期貸付金	898,000		
基金	1,069,440,558		
財政調整基金	1,069,440,558		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	1,801,580		
徴収不能引当金	△ 1,117,011		
繰延資産	-		
資産合計	43,022,740,374	純資産合計	29,351,869,756
		負債及び純資産合計	43,022,740,374

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,263,745,069
業務費用	5,532,563,432
人件費	1,936,863,076
職員給与費	1,602,098,725
賞与等引当金繰入額	125,378,823
退職手当引当金繰入額	—
その他	209,385,528
物件費等	3,456,011,073
物件費	1,805,323,688
維持補修費	106,261,595
減価償却費	1,544,425,790
その他	—
その他の業務費用	139,689,283
支払利息	93,058,941
徴収不能引当金繰入額	1,055,576
その他	45,574,766
移転費用	2,731,181,637
補助金等	2,538,681,142
社会保障給付	120,893,115
その他	71,607,380
経常収益	1,080,207,084
使用料及び手数料	418,706,459
その他	661,500,625
純経常行政コスト	7,183,537,985
臨時損失	711,989,581
災害復旧事業費	15,352,050
資産除売却損	31,345,189
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	665,292,342
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	7,895,527,566

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,083,164,841	42,123,471,222	△ 13,040,306,381	-
純行政コスト(△)	△ 7,895,527,566		△ 7,895,527,566	-
財源	8,078,371,378		8,078,371,378	-
税収等	5,123,523,207		5,123,523,207	-
国県等補助金	2,954,848,171		2,954,848,171	-
本年度差額	182,843,812		182,843,812	-
固定資産等の変動(内部変動)		20,838,803	△ 20,838,803	
有形固定資産等の増加		1,841,247,496	△ 1,841,247,496	
有形固定資産等の減少		△ 1,589,611,896	1,589,611,896	
貸付金・基金等の増加		430,340,797	△ 430,340,797	
貸付金・基金等の減少		△ 661,137,594	661,137,594	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	10,679,753	10,679,753		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	75,181,350	15,116,000	60,065,350	
本年度純資産変動額	268,704,915	46,634,556	222,070,359	-
本年度末純資産残高	29,351,869,756	42,170,105,778	△ 12,818,236,022	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,760,574,218
業務費用支出	4,029,392,581
人件費支出	1,935,642,624
物件費等支出	1,955,193,850
支払利息支出	93,058,941
その他の支出	45,497,166
移転費用支出	2,731,181,637
補助金等支出	2,538,681,142
社会保障給付支出	120,893,115
その他の支出	71,607,380
業務収入	7,817,264,862
税収等収入	5,124,133,037
国県等補助金収入	1,690,702,129
使用料及び手数料収入	417,995,225
その他の収入	584,434,471
臨時支出	680,446,884
災害復旧事業費支出	15,352,050
その他の支出	665,094,834
臨時収入	667,233,042
業務活動収支	1,043,476,802
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,258,468,800
公共施設等整備費支出	1,841,247,496
基金積立金支出	391,221,304
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	26,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,258,347,221
国県等補助金収入	596,913,000
基金取崩収入	647,593,304
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	13,840,917
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,000,121,579
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,458,900,002
地方債償還支出	1,458,900,002
その他の支出	-
財務活動収入	1,294,600,000
地方債発行収入	1,294,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 164,300,002
本年度資金収支額	△ 120,944,779
前年度末資金残高	865,573,053
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	744,628,274

前年度末歳計外現金残高	50,420,418
本年度歳計外現金増減額	10,679,794
本年度末歳計外現金残高	61,100,212
本年度末現金預金残高	805,728,486

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,397,649,509	1,921,728,668	863,012,100	35,456,366,077	16,695,897,979	699,989,522	18,760,468,098
土地	4,567,276,396	3,318,678	40,712,100	4,529,882,974	-	-	4,529,882,974
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	28,326,394,807	675,902,088	-	29,002,296,895	16,093,308,974	641,327,152	12,908,987,921
工作物	1,046,341,866	399,886,342	-	1,446,228,208	602,589,005	58,662,370	843,639,203
船舶	-	396,000,000	-	396,000,000	-	-	396,000,000
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	457,636,440	446,621,560	822,300,000	81,958,000	-	-	81,958,000
インフラ資産	38,561,876,108	665,947,430	74,474,006	39,153,349,532	18,822,737,215	780,428,905	20,330,612,317
土地	1,569,036,710	37	4,474,000	1,564,562,747	-	-	1,564,562,747
建物	3,103,472,691	-	-	3,103,472,691	1,456,207,440	73,341,693	1,647,265,251
工作物	32,504,955,729	543,957,029	6	33,048,912,752	16,298,124,884	689,886,287	16,750,787,868
その他	1,314,410,978	31,936,364	-	1,346,347,342	1,068,404,891	17,200,925	277,942,451
建設仮勘定	70,000,000	90,054,000	70,000,000	90,054,000	-	-	90,054,000
物品	1,419,153,708	164,639,989	225,985,572	1,357,808,125	1,002,801,978	61,424,682	355,006,147
合計	74,378,679,325	2,752,316,087	1,163,471,678	75,967,523,734	36,521,437,172	1,541,843,109	39,446,086,562

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,936,562,885	3,307,488,651	2,538,881,216	1,695,946,196	1,769,373,667	362,269,953	5,149,945,530	18,760,468,098
土地	679,638,484	1,218,808,282	413,443,279	61,182,761	469,626,698	9,454,173	1,677,729,297	4,529,882,974
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,224,731,111	1,975,245,903	2,117,374,305	878,979,634	1,273,134,087	233,730,709	3,205,792,172	12,908,987,921
工作物	32,193,290	113,434,466	8,063,632	359,783,801	26,612,882	119,085,071	184,466,061	843,639,203
船舶	-	-	-	396,000,000	-	-	-	396,000,000
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	81,958,000	81,958,000
インフラ資産	4,242,342,486	2,203,587,612	1	5,664,867,821	8,115,064,680	5,815,750	98,933,967	20,330,612,317
土地	286,756,818	693,866,724	-	198,429,214	286,576,078	-	98,933,913	1,564,562,747
建物	2,662,795	981,923,640	-	657,807,223	4,871,593	-	-	1,647,265,251
工作物	3,857,736,957	527,797,248	1	4,535,820,849	7,823,617,009	5,815,750	54	16,750,787,868
その他	5,131,916	-	-	272,810,535	-	-	-	277,942,451
建設仮勘定	90,054,000	-	-	-	-	-	-	90,054,000
物品	10	41,902,718	17,155,657	51,459,591	7,650,993	127,734,668	109,102,510	355,006,147
合計	8,178,905,381	5,552,978,981	2,556,036,874	7,412,273,608	9,892,089,340	495,820,371	5,357,982,007	39,446,086,562

全体会計注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- 取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
- なお、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法
- ② 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 取得原価
ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、
相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著
しく低下した場合」に該当するものとします。
- ③ 出資金
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 出資金額
ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、
相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著
しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|-----------|
| 建物 | 15 年～50 年 |
| 工作物 | 6 年～80 年 |
| 物品 | 3 年～10 年 |

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

. 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額に総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち上島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、税抜き方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等
該当事項はありません。

3. 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 偶発債務
該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
へき地出張診療所事業会計	特別会計	全部連結	-
CATV 事業会計	特別会計	全部連結	-
国民健康保険事業会計	特別会計	全部連結	-
国民健康保険診療所事業会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業会計	特別会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	特別会計	全部連結	-
簡易水道事業会計	特別会計	全部連結	-
農業集落排水事業会計	特別会計	全部連結	-
介護保険事業会計	特別会計	全部連結	-
介護サービス事業会計	特別会計	全部連結	-
浄化槽事業会計	特別会計	全部連結	-
魚島船舶事業会計	特別会計	全部連結	-
特別養護老人ホーム事業会計	特別会計	全部連結	-
生名船舶事業会計	特別会計	全部連結	-
上水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、表示単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度において、財産収入として措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産	80 千円	(	10 千円)
土地	80 千円	(	10 千円)
インフラ資産	－ 千円	(	－ 千円)
土地	－ 千円	(	－ 千円)

※令和3年度決算における財産売却収入額を記載しています。

※上記（）内の価額は貸借対照表における簿価を記載しています。